

令和2年度行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	EBPMの推進に要する経費			担当部局庁	長官官房	作成責任者			
事業開始年度	令和3年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画課	長官官房参事官 今井 宗雄			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	統計改革推進会議最終取りまとめ(平成29年5月19日統計改革推進会議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	証拠に基づく政策立案(EBPM)を推進するに当たり、警察が保有する各種統計の改善、分析手法の高度化等を図るために必要な調査等を実施する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	警察が保有する各種統計の改善、分析手法の高度化等を図るために必要な国内の犯罪被害に関する調査、統計分析等の専門家からのヒアリング、諸外国の警察活動に係るEBPMの取組やその基となる犯罪統計・治安変化要因分析に係る情報収集等を実施する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求	16	
		補正予算	-	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	-	
		計	0	0	0	0	0	16	
	執行額								
	執行率(%)								
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)								
	令和2・3年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由				
その他		0	16						
計		0	16						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
			成果実績						
			目標値						
			達成度	%					
根拠として用いた統計・データ名 (出典)									
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成29~令和元年度の達成状況・実績					
	本事業は、EBPMを推進すべく、警察が保有する各種統計の改善、分析手法の高度化等を図るために必要な調査等を実施するものであり、定量的な成果目標を設定することは困難である。			警察が保有する各種統計の改善、分析手法の高度化等を図り、証拠に基づく政策立案(EBPM)を推進する。					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	警察が保有する各種統計の改善と分析手法の高度化	統計及び分析手法の改善策	実績						
			目標値						
達成度			%						

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
		活動実績	国民へのアンケート調査						
				回					
			当初見込み	回					1
単位当たりコスト		算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
		年間執行額/事業数						百万円	
		単位当たりコスト		百万円/事業数					
		計算式							
政策									
施策									
政策評価		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 年度
						目標値			
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
取組事項									
分野:									
(第一階層) KPI									
		KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
				目標値					
				達成度	%				
(第二階層) KPI									
		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
				目標値					
				達成度	%				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

新経済・財政再生計画改革工程表
2019

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	証拠に基づく政策立案(EBPM)を推進するに当たり、警察が保有する各種統計の改善、分析手法の高度化等を図るために必要な調査等を実施するものであり、社会的ニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国的な見地から警察の保有する各種統計の改善や分析手法の高度化等を図るための必要な検討を行うため、国が実施すべきものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	急速な社会情勢の変化に対応すべく証拠に基づく政策立案(EBPM)を推進するために必要な事業であり、優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		
	<input type="checkbox"/> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 <input type="checkbox"/> 競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

要求に当たって検討すべき事項について、適切に検討がなされている。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

特になし。

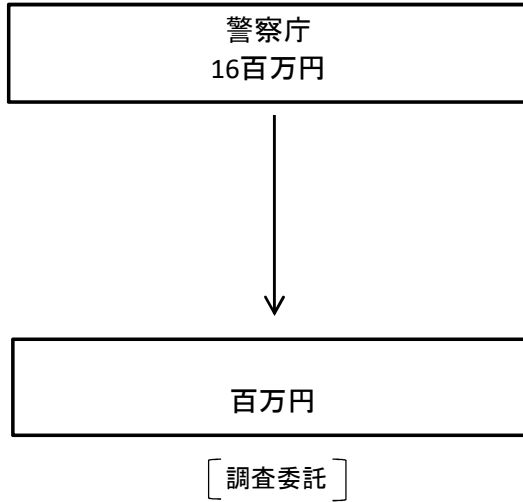
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度	新31-1						
平成31年度	警察庁 (新31 - 0001)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

(令和3年度)



資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位: 百万円)

	A.			B.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で表情が分かるように記載)

